

V その他(参考)

(1) 安全保障問題等に関する日米間の主な協議の場

協議の場	根 拠	目 的	構成員又は参加者	
			日 本 側	米 国 側
安 全 保 障 協 議 委 員 会 (S C C) 「 2 + 2 」	安保条約第4条を根拠とし、昭35.1.19付内閣総理大臣と米国国務長官との往復書簡に基づき設置(平2.12.26書簡交換によって米側の構成員を国務長官及び国防長官とした)	日米両政府間の理解の促進に役立ち、及び安全保障の分野における協力関係の強化に貢献するような問題で安全保障の基盤をなし、かつ、これに関連するものについて検討	外務大臣 防衛大臣	国務長官 国防長官 平2.12.26以前は 駐日米大使、 太平洋軍司令官
安 全 保 障 高 級 事 務 レ ベ ル 協 議 (S S C)	安保条約第4条	日米相互にとって関心のある安全保障上の諸問題について意見交換	参加者は一定していない (両国次官・局長クラス等事務レベル要人より適宜行われている)	
日米合同委員会	地位協定第25条	地位協定の実施に関して協議	外務省北米局長 防衛省地方協力局長等	在日米大使館 公使・参事官 在日米軍副司令官等
防 衛 協 力 小 委 員 会 (S D C)	昭51.7.8第16回安全保障協議委員会において同委員会の下部機構として設置。 平成9年9月23日の日米安全保障協議委員会で、日本側の構成員に防衛庁の運用局長(当時)を加えた。	緊急時における自衛隊と米軍との間の整合のとれた共同対処行動を確保するために取るべき措置に関する指針を含め、日米間の協力のあり方に関する研究協議	外務省北米局長 防衛省防衛政策局長 防衛省運用企画局長(平9.9.23以降) 統合幕僚監部の代表	国務次官補 国防次官補 在日米大使館、 在日米軍、 統参本部等の代表
日 米 装 備 ・ 技 術 定 期 協 議 (S & T F)	防衛事務次官と米国防次官(研究・技術担当)との合意に基づき設置	日米間の装備・技術分野における諸問題について意見交換	防衛省経理装備局長等	米国防省国際協力 技術担当次官代理等

注 「防衛ハンドブック(平成22年版)」を基に具が作成。

(2) 在日米軍施設・区域の件数、土地面積の推移

(平成21. 3. 31現在)
単位：千平方メートル

年月日	区分	施設件数	土地面積	備考
昭和27年4月28日		2, 824	1, 352, 636	平和条約発効
〃 30 3 31		658 (1)	1, 296, 364 (1, 859)	
〃 31 3 31		565 (2)	1, 121, 225 (2, 078)	
〃 32 3 31		457 (1)	1, 005, 390 (212)	
〃 33 3 31		368 (1)	660, 528 (218)	
〃 34 3 31		272 (1)	494, 693 (212)	
〃 35 3 31		241 (2)	335, 204 (826)	
〃 36 3 31		187 (1)	311, 751 (218)	
〃 37 3 31		164 (2)	306, 152 (516)	
〃 38 3 31		163 (5)	307, 898 (53, 835)	
〃 39 3 31		159 (4)	305, 864 (53, 834)	
〃 40 3 31		148 (4)	306, 824 (54, 004)	
〃 41 3 31		142 (4)	304, 632 (54, 004)	
〃 42 3 31		140 (6)	305, 443 (55, 803)	
〃 43 3 31		139 (6)	303, 006 (56, 059)	小笠原諸島復帰
〃 44 3 31		141 (6)	218, 373 (145, 907)	
〃 45 3 31		124 (2)	214, 098 (91, 695)	
〃 46 3 31		115 (2)	214, 307 (91, 695)	
〃 47 3 31		103 (2)	196, 991 (93, 854)	
〃 48 3 31		165 (7)	446, 411 (101, 924)	沖縄復帰
〃 49 3 31		151 (5)	372, 037 (146, 978)	
〃 50 3 31		136 (5)	362, 235 (146, 870)	
〃 51 3 31		130 (6)	354, 875 (146, 508)	
〃 52 3 31		125 (6)	349, 276 (147, 134)	
〃 53 3 31		119 (6)	339, 935 (147, 174)	
〃 54 3 31		117 (6)	339, 086 (147, 842)	
〃 55 3 31		113 (7)	335, 365 (148, 744)	
〃 56 3 31		110 (7)	333, 447 (148, 756)	
〃 57 3 31		107 (8)	329, 558 (148, 348)	
〃 58 3 31		107 (12)	331, 327 (240, 234)	
〃 59 3 31		105 (14)	331, 157 (242, 943)	
〃 60 3 31		105 (22)	331, 285 (510, 403)	
〃 61 3 31		107 (23)	330, 874 (518, 073)	
〃 62 3 31		106 (25)	330, 302 (541, 401)	
〃 63 3 31		105 (31)	324, 763 (635, 767)	
平成元 3 31		105 (33)	324, 753 (642, 904)	
〃 2 3 31		105 (37)	324, 699 (658, 893)	
〃 3 3 31		105 (38)	324, 593 (661, 937)	
〃 4 3 31		104 (39)	324, 520 (664, 250)	
〃 5 3 31		101 (41)	319, 270 (665, 194)	
〃 6 3 31		97 (41)	317, 987 (665, 116)	
〃 7 3 31		94 (41)	315, 583 (665, 078)	
〃 8 3 31		91 (42)	314, 201 (670, 672)	
〃 9 3 31		90 (42)	313, 999 (675, 182)	
〃 10 3 31		90 (42)	314, 002 (676, 202)	
〃 11 3 31		90 (43)	313, 590 (697, 310)	
〃 12 3 31		89 (44)	313, 524 (696, 646)	
〃 13 3 31		89 (45)	313, 492 (696, 632)	
〃 14 3 31		89 (45)	312, 636 (698, 182)	
〃 15 3 31		88 (47)	312, 253 (699, 235)	
〃 16 3 31		88 (47)	312, 193 (699, 166)	
〃 17 3 31		88 (47)	312, 067 (699, 064)	
〃 18 3 31		87 (48)	312, 201 (713, 167)	
〃 19 3 31		85 (48)	308, 809 (713, 236)	
〃 20 3 31		85 (49)	308, 825 (718, 224)	
〃 21 3 31		85 (49)	310, 055 (718, 212)	

注：()内の数字は、一時使用施設・区域（地位協定第2条4項(b)適用施設・区域）で外数である。

出典「防衛ハンドブック（平成22年版）」

(3) 在日米軍兵力の推移

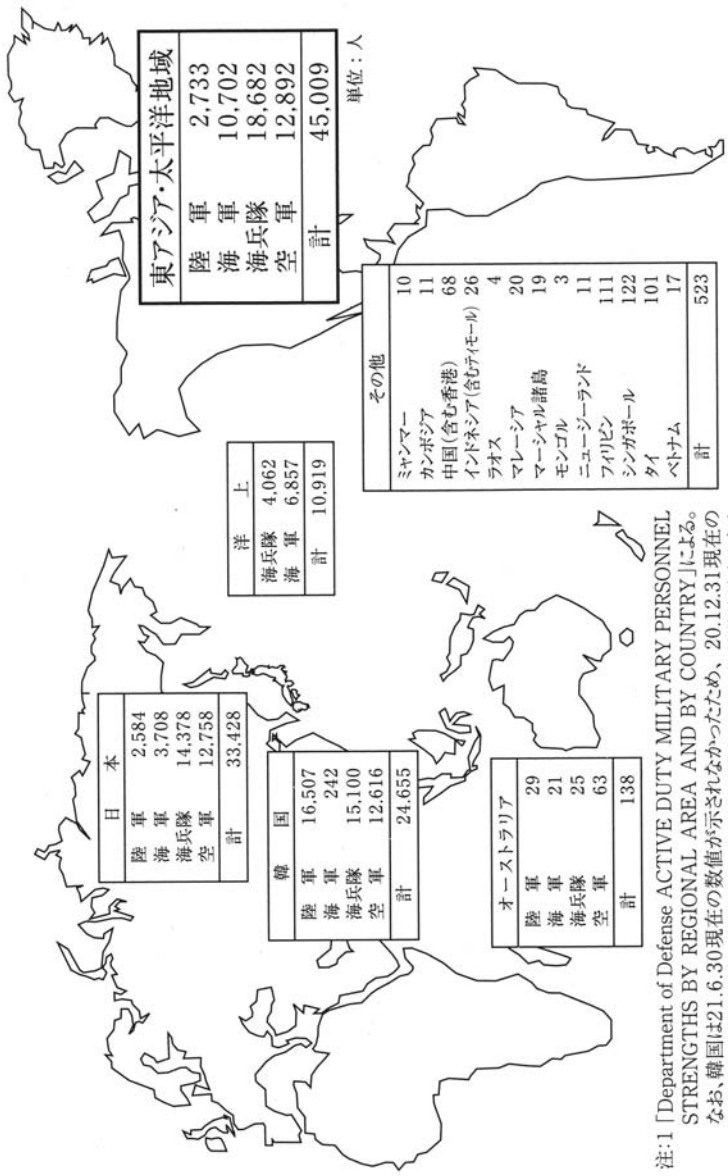
年	人員	備考	年	人員	備考
27	260,000	4月 日米安全保障条約	平成元	49,900	9月末現在
30	150,000	12月末現在	2	47,400	6月末現在
35	46,000	6月 新安保条約発効	3	40,500	6月末現在
40	34,700	11月末現在	4	44,800	6月末現在
45	37,500	11月末現在	5	46,800	6月末現在
47	65,000	5月15日 沖繩復帰	6	45,300	12月末現在
50	50,500	12月末現在	7	43,800	平成8年2月10日現在
55	45,100	12月末現在	8	43,100	6月末現在
56	47,300	12月末現在	9	41,500	6月末現在
57	49,700	12月末現在	10	40,600	6月末現在
58	48,700	9月末現在	11	41,200	6月末現在
59	45,800	9月末現在	12	40,200	9月末現在
60	46,800	9月末現在	13	51,700	9月末現在
61	49,200	6月末現在	14	41,800	9月末現在
62	49,800	9月末現在	15	40,500	9月末現在
63	49,700	9月末現在	16	36,400	9月末現在
			17	35,300	6月末現在
			18	33,500	9月末現在
			19	32,800	9月末現在
			20	33,300	9月末現在

- 注
1. 46年までは本土のみ、47年以降は沖繩を含む。
 2. 平成7年のデータは入手不可能であったため、平成8年2月10日現在のデータを掲載。
 3. 百未満を四捨五入している。

出典 「防衛ハンドブック（平成22年版）」

(4) 東アジア・太平洋地域米軍展開状況

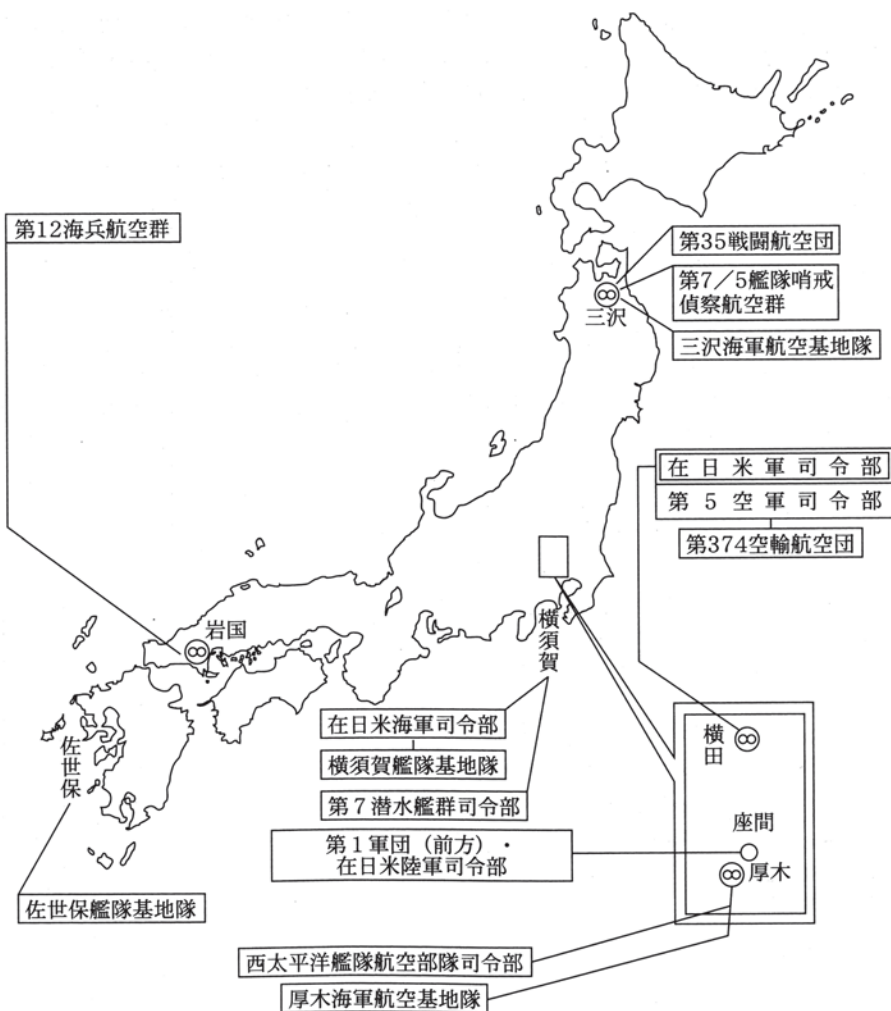
(平成21.6.30 現在:実員ベース)



注:1 「Department of Defense ACTIVE DUTY MILITARY PERSONNEL STRENGTHS BY REGIONAL AREA AND BY COUNTRY」による。なお、韓国は21.6.30現在の数値が示れなかったため、20.12.31現在の数値を参考として記載している。この数値は「東アジア・太平洋地域」は含まれていない。

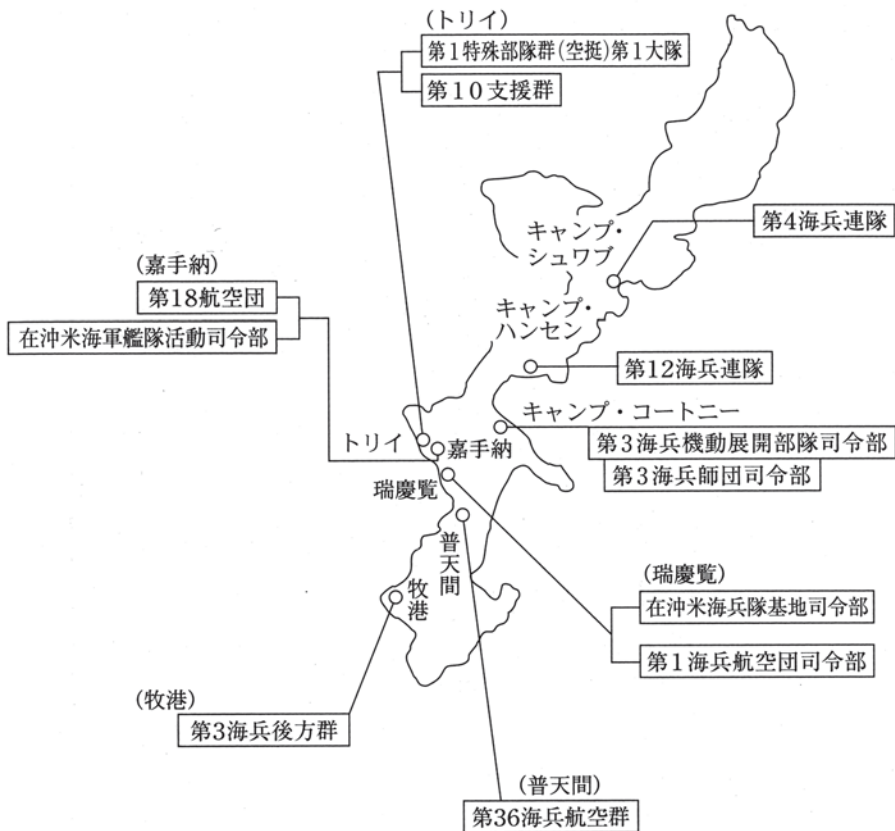
2 上記の数値には、米国領土である、ハワイ(計37,097人)及びグアム(計2,916人)の米軍は含まれていない。

(5) 在日米軍兵力の現況(本土)



出典「防衛ハンドブック(平成22年度版)」

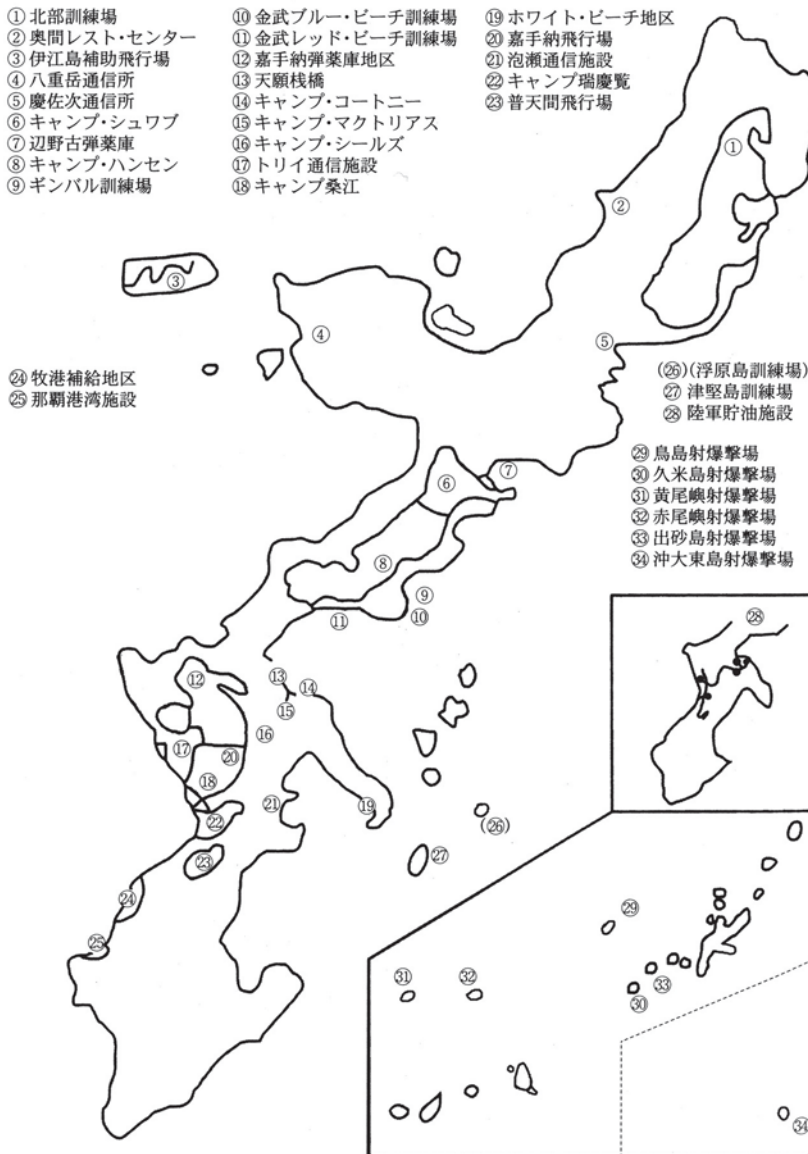
(6) 在日米軍兵力の現況(沖縄)



出典「防衛ハンドブック(平成22年度版)」

(7) 在日米軍提供施設・区域配置図(沖縄)

(平成21.3.31現在)



注：()の施設・区域は、その全部が地位協定第2条4項(b)に基づいて一時使用されているものである。

出典「防衛ハンドブック(平成22年度版)」

(8) 在冲自衛隊基地配置图

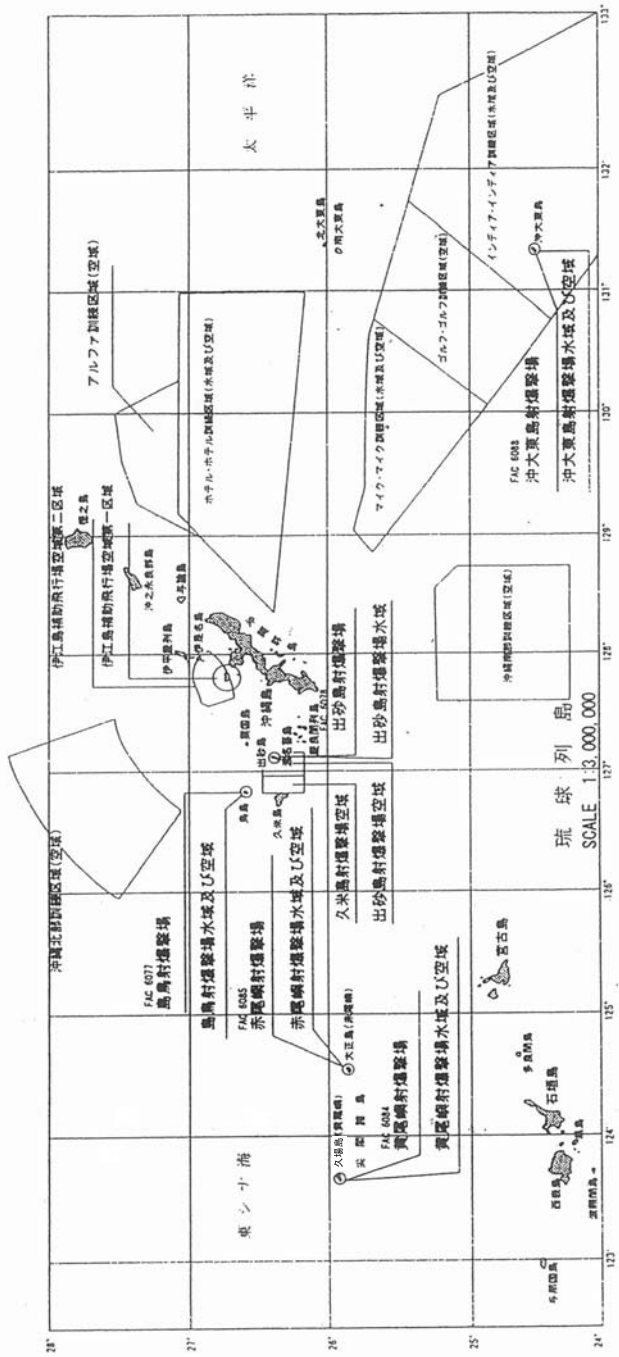


- ①海自・国頭受信所
- ②海自・本部送信所
- ③陸自・沖縄地方協力本部 名護地域事務所
- ④空自・恩納高射教育訓練場
- ⑤海自・具志川送信所
- ⑥陸自・沖縄訓練場
- ⑦陸自・白川高射教育訓練場
- ⑧海自・沖縄基地隊
- ⑨陸自・浮原島訓練場
- ⑩陸自・勝連高射教育訓練場

- ⑪沖縄地方協力本部
- ⑫陸自・那霸訓練場
- ⑬陸自・那霸駐屯地那霸宿舍
- ⑭空自・那霸基地
- ⑮空自・那霸高射教育訓練場
- ⑯陸自・那霸駐屯地
- ⑰陸自・那霸駐屯地阿波根宿舍
- ⑱陸自・那霸駐屯地賀数宿舍
- ⑲空自・与座分屯基地

- ⑳陸自・那霸駐屯地八重瀬屯地
- ㉑陸自・南与座高射教育訓練場
- ㉒陸自・知念高射教育訓練場
- ㉓空自・知念高射教育訓練場
- ㉔空自・宮古分屯基地野原宿舍
- ㉕空自・宮古島分屯基地
- ㉖空自・宮古島分屯基地新里宿舍
- ㉗空自・久米島分屯基地仲泊宿舍
- ㉘空自・久米島分屯基地

(9) 沖繩周辺の米軍訓練空域・水域図



(10) 都道府県別米軍施設数及び面積

	都道府県名	施設数		施設面積		都道府県面積 (km ²)	都道府県面積に 占める施設面積の 割合(%)	
			順位	(千m ²)	順位			順位
	全 国	133		1,028,225		377,946.51	0.27	
1	北海道	18	2	344,579	1	83,456.75	0.41	9
2	青森県	7	5	32,071	7	9,644.21	0.33	10
3	岩手県	1	14	23,264	9	15,278.89	0.15	13
4	宮城県	3	10	45,696	6	6,862.10	0.67	7
5	山形県	1	14	1,308	26	6,652.11	0.02	26
6	茨城県	1	14	1,078	27	6,095.69	0.02	27
7	群馬県	1	14	5,796	17	6,363.16	0.09	18
8	埼玉県	4	8	2,053	22	3,767.09	0.05	20
9	千葉県	1	14	2,102	21	5,081.91	0.04	21
10	東京都	7	5	16,031	13	2,102.95	0.76	6
11	神奈川県	14	3	20,838	10	2,415.85	0.86	5
12	新潟県	1	14	14,080	14	10,363.64	0.14	15
13	石川県	1	14	1,606	24	4,185.58	0.04	22
14	山梨県	0	29	45,968	5	4,201.17	1.09	4
15	岐阜県	1	14	1,626	23	9,768.20	0.02	28
16	静岡県	4	8	89,154	3	7,329.44	1.22	2
17	滋賀県	1	14	24,090	8	3,766.90	0.64	8
18	兵庫県	1	14	20	29	8,395.89	0.00	30
19	鳥取県	1	14	778	28	3,507.26	0.02	25
20	岡山県	1	14	18,822	11	7,009.58	0.27	11
21	広島県	7	5	5,227	18	8,479.27	0.06	19
22	山口県	2	12	7,914	16	6,113.89	0.13	16
23	福岡県	2	12	1,415	25	4,845.10	0.03	24
24	佐賀県	1	14	13	30	2,439.65	0.00	29
25	長崎県	13	4	4,612	19	4,105.05	0.11	17
26	熊本県	3	10	16,281	12	7,076.77	0.23	12
27	大分県	1	14	56,319	4	5,099.43	1.10	3
28	宮崎県	1	14	9,135	15	6,346.19	0.14	14
29	鹿児島県	0	29	3,409	20	9,044.42	0.04	23
30	沖縄県	34	1	232,939	2	2,276.01	10.23	1

- 注 1. 施設数・施設面積は、沖縄防衛局の資料（平成22年3月末現在）による。
施設が複数の都道府県にまたがる場合、施設数は、主要部分が所在する都道府県に算入されている。
2. 都道府県面積は、国土地理院の資料（平成21年10月1日現在）による。
都県にまたがる境界未定地域（13,399.10km²）は、各都道府県の面積には含まれていない。ただし、全国の間積には計上されている。
3. 計数は四捨五入によるため、符合しないことがある。
4. 施設面積の割合が同値でも小数点第2位以下をもって順位を表示している。